

松村通信第 1 4 3 号

11 月 25 日
松村勝弘

成田氏の言、そして

近況 このところ多忙で、松村通信がひと月あまり書けませんでした。11 月 11 日に日本財務管理学会が、大阪の追手門学院大学で開かれ、私も報告しました。「近年の日本企業における目標管理・成果主義に関する一考察」という論題での報告でした。その内容は後日学会誌に掲載されますが、その学会誌掲載論文のために報告内容を縮めなければならず、報告後一週間はその作業に追われました。それが一段落した 11 月 19 日には経営学部校友会に参加しました。今回は経営学部創立 60 周年・経営部校友会創立 20 周年を祝うということで、大勢の参加者を得ることができました。記念講演として、イェール大学助教授成田悠輔氏による「ニコ没：22 世紀に向けたアンチサバイバル術」が話されました。大変面白かったのですが、最後は煙に巻かれたように感じました。成長が行き詰まった現在、今後どうすればよいのかが話されました。少し紹介してみましよう。

ニコ没？ 成長神話・成功神話が大切にされる風潮があるけれど、果たしてこれでいいんだろうかという疑いを持っているという。すべてを疑ってみるべきではないか。かつて第二次世界大戦後、アメリカの占領下で、財閥解体が行われたが、その際、渋沢財閥は財閥ではないと認定されたが、渋沢財閥は自ら率先して解体し、ニコニコと没落していったという。これをニコ没と称し、これを参考にすべきだという。

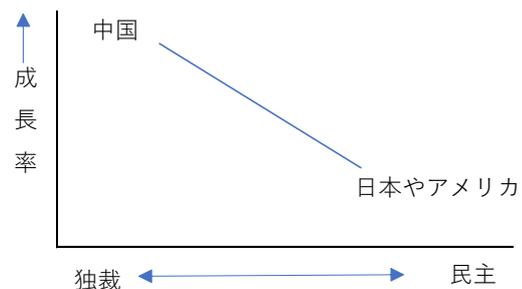
すべてを疑うという場合、「幼児性」「異国性」「武士性」で考えてみる必要がある。「幼児性」とは、裸の王様の話で子供が王様の裸を指摘した。子供は忖度しないから何の気遣いもなく物事を見ることができる。「異国性」とは、その国の文化の外にいる外国人の目から物事を見るとまったく違った見方ができる。部外者だからこそ良い意味で空気を読まない発言ができるのではなかろうか。「武

士性」とは明治維新に際して、武士は自らの武士という階級を解体することになった。そういう視点から世の中を見てはどうかというわけである。渋沢財閥にしても武士にしても、自らを断ち切ることで新しい価値観が生まれる。

22 世紀の資本主義 最近よく日本円の紙くず化が言われる。でもこれは 22 世紀の資本主義の芽ではなかろうか。下記の図を見よう。

資本主義経済	民主主義政治
強者 異常値駆動	弱者 中央値駆動
排除と占有	包摂と共有
一株一票制	一人一票制
富めるものはますます富む 「成長」	バカも貧者の同じ人間だもの 「分配」

これを見ると資本主義経済と民主主義政治は相対立する。両立は難しいことが分かる。現状を見ると、民主主義が痙攣を起こしており、資本主義が加速している。よく「失われた 20 年」と言われるけれど、下図から分かるとおり、独裁的な国と民主的な国を横軸にとり、経済成長率を縦軸に取ってみると、こうなる。



経済と政治とは相対立することが分かる。独裁的国家ほど成長率が高い。これが相対立することかどうかは、私（松村）は即断できないと思う。

幻想としての価値 今日、幻想としての価値が肥大化している、という。成田氏は次頁のような図を示し、未来は便益や物の時代から意味の時代になるのではないかといわれる。まさにそういうストーリーが進んでいるという。そして、「現代の資本主義社会では、今

すぐ役立つ商品よりも、電気自動車の事業計画やビットコインのように、いつか大きな意味をもたらすかもしれないブランドや技術、世界観に対して高値がつく傾向」があるという。そして「いわば幻想としての未来を資本化するという資本主義の持つ本質的な機能が加速する一方、お金というものの位置付けは、この流れと根本的に逆行しており、必要性が低下している」という。デジタル化の時代、何でも契約や取引の対象になり、すべてが資本主義になる。物の価値が上がり、お金の価値が下がり続けて、ある意味でお金がなくなる、という。「DX が進み、人間の知覚や認知、思考がデジタルデータに変換されることによって、取引対象として流通するようになれば、商品や土地、株式だけでなく、有形無形のあらゆるものが市場経済に取り込まれ、やがて、すべてが資本主義になる社会が到来するのではないかと指摘。その上で、資本主義の純粋化が進むにつれて、やがてお金のなくなるのではないかとという仮説」が提示された (<https://www.kayac.com/news/2022/12/localcurrencysummit> 参照)。

成田氏の話は確かに刺激的ではありますが、最後は「ほんとかいな」と思わせるものでした。この講演の話聞いてから、懇親会、二次会を楽しんだのですが、証券研OBの浦邊さんと話して、「最後はなんか成田さんに騙されたみたいに感じる」と話したのを思い出します。ま、現実離れしているから、現実の厳しさを忘れさせてくれたとも言えますが。

現実、また東芝は？ 先に述べたように、学会報告をしたが、その結論部分で現状分析をした。これまで私は、コーポレート・ガバナンスについて論じてきたが、最近のコーポレート・ガバナンスの風潮が日本企業にもたらしたものは何なのか。これについては、松村通信でも何度も指摘したように、日本企業の良さが失われた。その典型例として東芝が挙げられる。

大前研一氏は私の好きな論者でもないが、最近書かれていたものには同感するし、以前私が主張していたこととも重なる。すなわち、東芝は11月27日の臨時株主総会を経て、12月20日に非上場化される予定だが、東芝には厳しい数年が続くだろう。でも立ち直ってほしいとする論述だが、こうなった原因に過

去の経営陣の確執があったというのだ。「東芝に混乱をもたらした責任者の筆頭は、1996年に社長に就任した西室泰三氏である。……西室氏のいいなりの筆頭が、2代後の社長を務めた西田厚聰氏だ。……西田氏の後任が、原子力畑で育った佐々木則夫氏」で西田・佐々木両氏の確執は有名だ。まったくその通りだ。とりわけ、西室氏のコーポレート・ガバナンス体制への積極的な取り組みは問題なしとしない。彼はみずからの権力維持のために、まさに「ええかっこ」をして、最後にはアクティブファンドの標的となった。今回の非上場化でその重圧から解放されるという見方もある。島田社長は非上場化により、市場圧力すなわち株主の圧力を受けずに、息の長い事業を展開できると述べて、東芝の近未来を展望している。だが、非上場化のために取り入れた負債の圧力が東芝を押しつぶしはしないか。

この間の株主資本主義化が東芝を筆頭に日本企業を押しつぶそうとしているかに見える。下の表を見れば、それが分かるだろう。

	2021年度	1996年度	2021/ 1996
	百万円	百万円	倍
売上高 (1社当たり)	500.99	586.90	0.85
付加価値 (1社当たり)	103.81	109.29	0.95
役員給与+賞与 (1人当たり)	5.01	5.34	0.94
従業員人件費 (1人当たり)	4.34	4.56	0.95
配当 (1社当たり)	10.33	2.21	4.67
営業純益(1社当たり)	16.36	6.16	2.66
人件費 (1社あたり)	62.41	67.89	0.92

(注) 「法人企業統計年報」より作成。



配当の増加の下従業員を取り分は抑えつけられている。図を見るときはつきりする。後日説明したい。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。
 皆様のご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。
フェイスブックもやってます。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。